



三谷産業株式会社

業 種／卸売業・製造業・建設業
 主な事業内容／化学品、空調設備工事、樹脂・エレクトロニクス、情報システム、エネルギー、住宅設備機器
 従業員数／556人

備 蓄

水や食料などを社内に1週間分備蓄し、社員の自宅にも配付

東京本社では大地震発災時、帰宅困難となる期間を1週間と想定して、社員400人分(東京本社ビル平均在席者数分)の水や食料、非常用トイレ、寝具、日用品など1週間分を備蓄している。3階と7階の倉庫に分散して保管し、自社のデータベースで消費期限などを管理。さらに社員とその家族を守ることを最優先とする考えから、家族分の水や食料1週間分を社員自宅にも配付している。



非常食を備えた倉庫。日別に朝、昼、夜の張り紙をし、万が一担当者がいない場合にも食事を提供できるようにしている



社員自宅に配付している一週間分の水・食料。家族の人数分用意し、自宅が被災した場合への備えとしている

来客者のための非常持出袋を215人分用意

社員用とは別に来客者のための非常持出袋を215人分用意している。東京本社ビル1Fのイベントホールや7Fの食堂で講演会や懇親会などが行われることを踏まえ、移動可能なコンテナで3階倉庫に保管。非常持出袋の中身は、水や食料、防寒シート、ヘルメットなど。

帰宅困難時の備えとして自社で自家発電設備も装備

ビル備え付けの非常用電源の他に、自社で自家発電設備を増設しており、災害時の帰宅困難者向け施設およびBCPに対応できるようにしている。自家発電稼働は約80時間で、3階と7階の空調、照明、一部コンセントの電力として使用できる。



移動可能なコンテナに常備し、運搬しやすくしている。



屋上の自家発電設備。停電時、自動稼働する

訓 練

災害を想定した訓練を年6回、全社員で実施する

全社員を対象に、首都直下型地震、南海トラフ地震などを想定した訓練を年6回実施している。訓練では安否確認、初期消火、避難、救護所や帰宅困難者向け施設の開設などを社員が実際に行い、各人の役割、動きを確認。災害時は安否確認など初動対応が何より要となるため、訓練の回数を積み上げることで初期対応の精度をあげている。



机下避難訓練



傷病者救護訓練



模擬消火訓練



救護所設置訓練



屋外避難訓練



帰宅困難者向け施設開設訓練

BCP机上演習を毎年実施し、緊急対応計画を整備

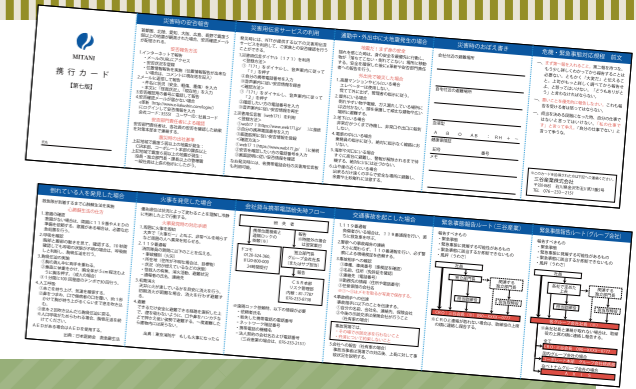
首都直下型地震、南海トラフ地震を想定した対策本部演習やBCP机上演習を毎年実施する。本社、事業部、グループ会社ごとに発災初動における手順を整備し、重要業務の選定や代替拠点への移動などの事業継続に向けた緊急対応計画を作成している。



対策本部の演習



BCPの机上演習



●携行カード

社員全員が携行するカード。安否の報告から様々な緊急事態への対処法が書かれている。名刺サイズに折り畳むことができ、社員は社員証と共に常に携行している。